

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月20日

## 関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL http://www.kepcoco.jp)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,615,154	(1.4)	325,581	(2.0)	174,745	(9.5)
14年3月期	2,651,597	(0.1)	319,312	(6.3)	159,562	(5.8)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本総資本		売上高	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
15年3月期	80,474	(37.3)	83	49	81	99	5.1	2.3		
14年3月期	128,444	(4.6)	131	61	126	91	8.2	2.1		

(注) 持分法投資損益 15年3月期 4,650百万円 14年3月期 779百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 958,010,034株 14年3月期 975,972,901株  
 会計処理の方法の変更 (有)・無

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年3月期	7,402,327		1,548,131		20.9		1,636	72
14年3月期	7,507,556		1,580,737		21.1		1,642	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 945,576,108株 14年3月期 962,667,129株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	656,040		409,591		271,343		104,183	
14年3月期	756,626		446,627		305,494		129,083	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円	
中間期	12,600		1,400		900	
通期	25,200		1,800		1,150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円62銭

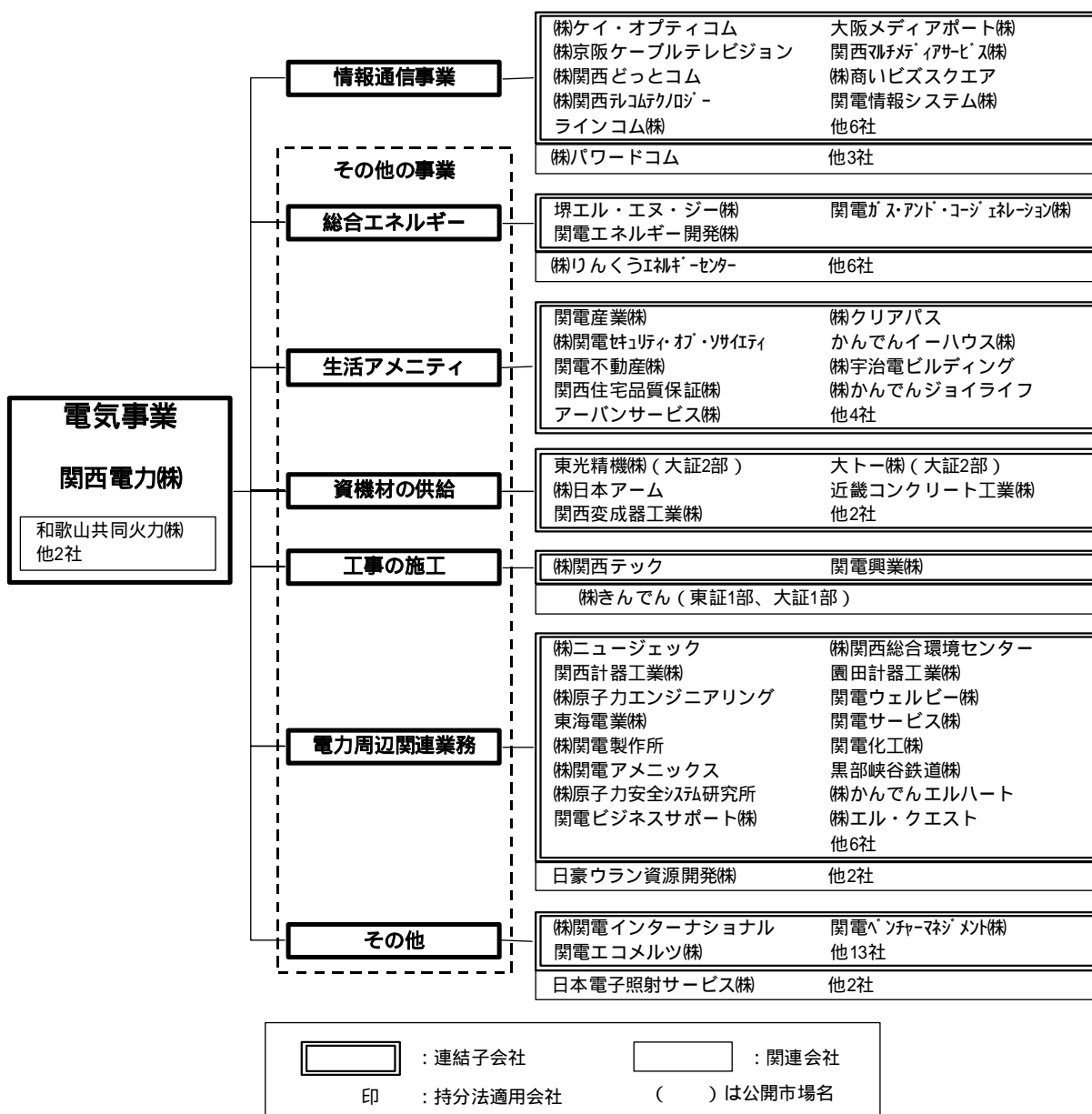
上記の前提条件として、電気事業における平成15年度の販売電力量は前期に比べ2.5%減の1,383億kWh(うち中間期705億kWh)と想定している。その他の前提条件については11ページに記載している。

# 1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け  
 [平成15年3月31日現在の関係会社数：99社(うち子会社78社、関連会社21社)]

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



## (3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社) (株)ケイ・オプティコム	大阪市 北 区	百万円 33,000	第一種電気通信事業(インターネット接続サービス、PHSサービス) 電気通信設備の賃貸	100.0%
大阪メディアポート(株)	大阪市 北 区	24,000	第一種電気通信事業(法人向データ伝送サービス、専用サービス) 電気通信業務の受託	72.8%
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	C A T V事業、第一種電気通信事業(C A T Vによるインターネット接続サービス)	75.1% (8.3%)
関西マルチメディアサービス(株)	大阪市 西 区	2,000	第二種電気通信事業(インターネット接続サービス)	48.8% (10.0%) [2.0%]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	第二種電気通信事業(We bサイト運営)	55.0% (40.0%)
(株)商いピズスクエア	大阪市 北 区	380	企業間電子商取引マーケットプレースの運営、管理	62.0%
(株)関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する調査・研究・コンサルティング、第二種電気通信事業	100.0% (51.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸	100.0%
ラインコム(株)	大阪市 西 区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0%
堺エル・エヌ・ジー(株)	大阪府 堺 市	1,000	L N G基地の建設、L N Gの受入・貯蔵・気化	70.0%
関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)	大阪市 北 区	400	ガス販売代行、コージェネシステムの販売、E S C O事業	90.0%
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北 区	200	熱供給事業	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株)クリアパス	大阪市 北 区	450	決済代行サービス事業	100.0%
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北 区	400	ホームセキュリティサービス	71.0%
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0%
関電不動産(株)	大阪市 北 区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0% (32.0%)
(株)宇治電ビルディング	大阪市 北 区	250	事務室の賃貸	79.7% (9.7%)
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北 区	200	新築住宅の性能評価・表示、瑕疵保証	62.5%
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北 区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0% (5.0%)
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0% (15.0%)
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・販売、電気計装工事請負	57.0% (13.5%)
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	49.0% (22.5%) [1.2%]
(株)日本アーム	大阪市 北 区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5% (43.3%)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北 区	百万円 240	コンクリート製品の製造・販売	65.0% (11.3%)
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	40.0% (20.0%)
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0% (2.0%)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境 緑化	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0%
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西 区	100	原子力発電プラントに関するエンジニア リング業務	50.0%
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産 の運営管理	100.0%
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産 の運営管理	100.0%
関電サービス(株)	大阪市 北 区	70	電力営業・配電・広報業務受託、電柱広 告	100.0% (28.6%)
(株)関電製作所	大阪市 西 区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、 廃棄物の収集・運搬・処分	100.0% (20.0%)
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄 物の収集・運搬・処分	100.0%
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売	100.0%
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0%
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研 究	100.0%
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ 商品の販売	51.0%
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北 区	10	金銭の貸付	100.0%
(株)エル・クエスト	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実 用化に関する調査研究	50.0%
(株)関電インターナショナル	大阪市 北 区	7,659	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0%
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北 区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコン サルティング	100.0% (24.2%)
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル事業	90.0% (10.0%)
その他 31社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	41.3% (5.8%)

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、これまで、みなさまからの「信頼」をベースに事業活動を展開してまいりましたが、電力自由化の制度設計の具体化、自主点検問題を契機とした原子力に対する社会的信頼のゆらぎなど、当社をとりまく経営環境は、大きく変化しております。

このうち、電力自由化につきましては、本年2月に、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において答申がとりまとめられました。今後、自由化範囲の段階的な拡大、電力会社の供給区域をまたぐごとにかかる振替供給料金の廃止や卸電力取引市場の設立など、大きな制度変更が予定されております。また、競合企業による大規模な発電所計画の推進など、電力市場への参入の動きはさらに活発化しており、競争が一段と激化していくことが予想されます。

こうした環境変化を踏まえ、当社は、「平成15年度経営計画」を策定し、電気事業をコアとする総合生活基盤産業として、「信頼され選んでいただける企業」であり続けることをめざし、事業活動を展開してまいります。このため、「トータルソリューションパワー」をキーワードに、「お客さま価値の創造」「トップレベルの競争力の実現」「人づくり・しくみづくり」に重点をおいて取り組み、経営資源の総合的活用により、グループ全体での持続的な成長を追求してまいります。

具体的には、お客さまのニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで、お客さまに認めていただける価値を創造し、トップライン（売上高）の維持・拡大に努めます。設備投資については、対象を厳選し総額を抑制しつつ、情報通信事業、ガス事業を中心に将来の収益が期待できる分野に、重点をおいて投資を行ってまいります。こうした取り組みを推進することにより、以下の財務目標の達成を目指してまいります。

#### 【連結ベース】

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー3,600億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.4%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3.4兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,700億円以上（年平均）

#### 【単独ベース】

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー3,700億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.5%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率24%以上、有利子負債残高3.1兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,600億円以上（年平均）

当社は、原子力の安全・安定運転を第一として、エネルギーセキュリティや地球環境問題など長期的・公益的課題に着実に取り組みつつ、今後とも、コンプライアンス（法令等の遵守）を徹底するとともに、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより、株主や投資家のみなさまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。

### (2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方針に充当してまいります。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

適法かつ効率的な企業経営を実現し、市場からも評価される会社となるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、当社としては、お客さまはもとより、株主や投資家のみなさま方の期待に応えるため、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、競争に勝ち抜く強い会社づくりを推進いたします。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、重要な経営課題について戦略的・先見的に対応するため、会長、社長、副社長により構成する経営会議を設置するとともに、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行について協議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、また取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

なお、社外役員については、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております(社外役員の専従スタッフは配置しておりません)。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

さらに当社では、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査部門による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めております。

会計監査人については、監査法人トーマツと契約を結んでおり、会計監査を受けております。

#### その他

平成14年11月には、さらなる信頼の確保、風通しのよい企業文化の醸成等を目的とし、また、コーポレート・ガバナンスの充実にも資するものとして、社外委員(弁護士)2名を含む「関西電力コンプライアンス委員会」を設置し、社内のコンプライアンス活動の企画・定着化に関する検討を進めてまいりました。平成15年2月には、コンプライアンスに関する相談を受け付ける窓口として、社内および社外(弁護士事務所)に「コンプライアンス相談窓口」を開設するとともに、従業員が遵守すべき事柄を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を策定、全従業員に配布し、また、同マニュアルに基づく研修等を実施してコンプライアンス体制の充実に努めております。

また、一連の原子力発電所の不正点検問題を契機として、原子力安全・保安院からの指示文書および福井県等からの指示に基づく総点検を進めるため、平成14年9月に社長を委員長とした「原子力発電所自主点検調査委員会」を組織するとともに、同委員会が実施する調査について社外の学識経験者の方々からご意見をいただくため「自主点検調査プロセス監査顧問会」を設置いたしました。自主点検作業の実施状況において不適切であると思われるようなものがない旨、平成15年3月に最終報告を行っております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 当期の概況

##### 全般の状況

平成14年度のわが国経済は、年度初めからの輸出の増加等により、景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、デフレ懸念の高まりや世界経済の先行き不安により株価の下落が続くなど、年度後半は厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当年度の総販売電力量は1,418億2千万キロワット時と前年度にくらべて1.5%の増加となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、冬場の気温が総じて前年より低く推移し、暖房需要が増加したことから、456億キロワット時と前年実績を2.8%上回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、暖房需要が増加したことに加え、輸出向け等で生産が持ち直したことから、「電力」は555億8千万キロワット時と前年実績を1.0%上回り、「特定規模需要」は406億4千万キロワット時と前年実績を0.5%上回りました。

なお、電気料金につきましては、業務全般にわたる徹底した効率化の成果として、平成14年10月1日から平均5.35%の引下げを実施いたしております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、新規事業の展開を進めております。情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスの契約数が20万件を超え、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売の本格化により、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大しております。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高(営業収益)は2兆6,151億円(前年度比1.4%の減少)、営業利益は3,255億円(前年度比2.0%の増加)、経常利益は1,747億円(前年度比9.5%の増加)、当期純利益は804億円(前年度比37.3%の減少)となりました。

## セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

### 電気事業

収入面では、総販売電力量は増加いたしましたが、電気料金引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆4,713億円（前年度比1.8%の減少）となりました。

一方、支出面では、早期退職優遇措置の応募者に対する退職給与金が増加いたしましたが、原子力発電所が順調に稼動し、11基体制となって以降最高の90.5%の設備利用率を達成したことなどにより、汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めました結果、営業費用は2兆1,552億円（前年度比2.3%の減少）となりました。

この結果、営業利益は3,161億円（前年度比1.4%の増加）となりました。

### 情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコムの家向けインターネット接続サービスのうち、「e o 6 4 エア」の契約数が大幅に増加し、「e o ホームファイバー」のサービスを開始したことなどにより、売上高は763億円（前年度比11.4%の増加）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は818億円（前年度比8.6%の増加）にとどまりました。

この結果、営業損失は55億円（前年度比19.3%の減少）となりました。

### その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は3,507億円（前年度比6.2%の減少）となりましたが、このうちグループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、1,205億円（前年度比6.4%の増加）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は3,393億円（前年度比6.7%の減少）となりました。

この結果、営業利益は114億円（前年度比12.1%の増加）となりました。



生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前年度比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	15,396	13,745	112.0
	火 力 発 電 電 力 量	27,078	36,167	74.9
	原 子 力 発 電 電 力 量	77,459	72,319	107.1
	他 社 受 電 電 力 量	24,379	20,359	119.7
		122	131	93.3
	融 通 電 力 量	17,532	15,231	115.1
	1,979	1,785	110.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	4,825	3,451	139.8
	合 計	154,918	152,454	101.6
損 失 電 力 量 等		13,098	12,675	103.3
販 売 電 力 量		141,820	139,779	101.5
出 水 率 (%)		91.6	87.7	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度234百万kWh、平成13年度238百万kWh)を含んでいる。  
 4. 平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30力年平均に対する比である。平成13年度出水率は、昭和17年度から平成11年度までの58力年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	前年度比(%)
需 要 家 数 (契約口数)	電 灯	11,628,957	11,532,750	100.8
	電 力	1,379,015	1,398,183	98.6
	計	13,007,972	12,930,933	100.6
契 約 電 力 (kW数)	電 灯	4,640,027	4,208,261	110.3
	電 力	26,378,117	26,674,184	98.9
	計	31,018,144	30,882,445	100.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	45,602,930	44,346,976	102.8
	電 力	96,216,881	95,431,959	100.8
	計	141,819,811	139,778,935	101.5
	他 社 販 売	122,152	130,870	93.3
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	993,231	991,533	100.2
	電 力	1,425,120	1,476,605	96.5
	遅収加算料金	3,397	3,473	97.8
	計	2,421,749	2,471,612	98.0
	他 社 販 売	1,394	1,776	78.5

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。  
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。  
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前年度比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,979,268	1,784,849	110.9
同上販売電力料(百万円)	16,511	15,213	108.5

## 利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

## キャッシュ・フロー等の状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、経営全般にわたる効率化の進展や、電気事業における総販売電力量の増加はあったものの、平成14年10月に実施いたしました電気料金引下げによる影響や、法人税の支払が大きく増加したこと等に伴い、前年度にくらべて1,005億円減少の6,560億円（前年度比13.3%の減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業などの新規事業において設備投資を積極的に行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は減少しました。これに加え、保有有価証券の一部売却により投融資の回収を進めた結果、前年度にくらべて370億円減少の4,095億円（前年度比8.3%の減少）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の圧縮や自己株式の買受けに活用した結果、前年度にくらべて341億円減少の2,713億円（前年度比11.2%の減少）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末にくらべて248億円減少の1,041億円（前年度比19.3%の減少）となりました。

なお、当期末における総資産の残高は7兆4,023億円、有利子負債残高は4兆3,541億円となり、新規に連結子会社が増加したことによる影響を除くと、それぞれ2,197億円、1,935億円の減少となりました。

## （キャッシュ・フロー指標）

	平成14年度	平成13年度
株主資本比率	20.9%	21.1%
時価ベースの株主資本比率	22.9%	23.7%
債務償還年数	6.6年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	6.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

( 2 ) 次期の見通し

電気事業におきましては、民生用需要において、前年の冷暖房需要増加の反動などにより前年実績を下回ることや、産業用需要においても前年の輸出増加の反動や経済の先行き不透明感の増大により前年割れが予想されるため、総販売電力量は、前年度にくらべて2.5%減の1,383億キロワット時と想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコム の F T T H サービスを中心に、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスの提供を拡大してまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野においても、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で前年度にくらべて3.6%減の約2兆5,200億円、経常利益は1,800億円、当期純利益は1,150億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆2,600億円、経常利益は1,400億円、当期純利益は900億円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,383億キロワット時
為替レート(インターバンク)	120円/ドル程度
全日本原油CIF価格	27ドル/バレル程度
原子力利用率	87.0%
出水率	100%

# 連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
固 定 資 産	7,005,043	7,095,573	90,530	固 定 負 債	4,762,736	4,786,872	24,135
電 気 事 業 固 定 資 産	4,630,848	4,942,881	312,032	社 債	1,554,297	1,628,330	74,033
水 力 発 電 設 備	482,527	508,663	26,136	転 換 社 債	178,557	178,557	-
汽 力 発 電 設 備	423,750	488,428	64,678	長 期 借 入 金	1,952,364	1,973,709	21,344
原 子 力 発 電 設 備	476,572	520,251	43,679	退 職 給 付 引 当 金	290,737	276,663	14,074
送 電 設 備	1,494,318	1,566,945	72,627	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	529,630	483,413	46,216
変 電 設 備	574,350	609,461	35,110	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	225,402	213,043	12,358
配 電 設 備	999,280	1,054,257	54,976	繰 延 税 金 負 債	184	325	141
業 務 設 備	165,792	180,561	14,769	そ の 他 の 固 定 負 債	31,562	32,829	1,266
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	14,256	14,310	54	流 動 負 債	1,079,214	1,132,264	53,050
そ の 他 の 固 定 資 産	443,867	279,009	164,858	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	365,996	324,821	41,174
固 定 資 産 仮 勘 定	822,748	773,318	49,430	短 期 借 入 金	221,652	303,503	81,850
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	822,748	773,318	49,430	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	85,000	50,000	35,000
核 燃 料	517,485	500,168	17,317	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	79,059	93,544	14,485
装 荷 核 燃 料	101,111	107,060	5,949	未 払 税 金	93,344	109,219	15,874
加 工 中 等 核 燃 料	416,374	393,107	23,267	繰 延 税 金 負 債	113	72	40
投 資 等	590,092	600,196	10,104	そ の 他 の 流 動 負 債	234,048	251,103	17,055
長 期 投 資	155,207	194,033	38,826	負 債 合 計	5,841,951	5,919,137	77,185
繰 延 税 金 資 産	248,575	208,291	40,284	少 数 株 主 持 分	12,244	7,681	4,562
そ の 他 の 投 資 等	187,282	198,552	11,270	資 本 金	-	489,320	489,320
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	973	681	291	資 本 準 備 金	-	65,463	65,463
流 動 資 産	397,284	411,983	14,698	連 結 剰 余 金	-	971,427	971,427
現 金 及 び 預 金	99,015	115,007	15,992	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	54,298	54,298
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	150,212	148,846	1,366	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	280	280
繰 延 税 金 資 産	32,236	24,811	7,425	自 己 株 式	-	22	22
そ の 他 の 流 動 資 産	119,729	127,633	7,903	子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	31	31
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	3,910	4,316	406	資 本 合 計	-	1,580,737	1,580,737
				資 本 金	489,320	-	489,320
				資 本 剰 余 金	65,463	-	65,463
				利 益 剰 余 金	1,003,204	-	1,003,204
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,875	-	19,875
				為 替 換 算 調 整 勘 定	100	-	100
				自 己 株 式	29,832	-	29,832
				資 本 合 計	1,548,131	-	1,548,131
合 計	7,402,327	7,507,556	105,229	合 計	7,402,327	7,507,556	105,229

# 連 結 損 益 計 算 書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営 業 費 用	2,289,572	2,332,284	42,711	営 業 収 益	2,615,154	2,651,597	36,442
電気事業営業費用	2,141,337	2,192,133	50,795	電気事業営業収益	2,461,694	2,509,564	47,870
その他事業営業費用	148,235	140,151	8,083	その他事業営業収益	153,460	142,032	11,428
営 業 利 益	( 325,581 )	( 319,312 )	( 6,269 )				
営 業 外 費 用	160,628	171,029	10,401	営 業 外 収 益	9,792	11,279	1,487
支 払 利 息	113,065	127,462	14,396	受 取 配 当 金	1,730	1,769	38
持分法による 投資損失	4,650	-	4,650	受 取 利 息	462	722	259
その他の営業外費用	42,911	43,567	655	固 定 資 産 売 却 益	2,008	-	2,008
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	779	779
当期経常費用合計	2,450,201	2,503,314	53,113	その他の営業外収益	5,590	8,007	2,417
				当期経常収益合計	2,624,946	2,662,876	37,930
当期経常利益	174,745	159,562	15,183				
湯水準備金引当 又は取崩し	-	6,608	6,608				
湯水準備引当金 取崩し(貸方)	-	6,608	6,608				
特 別 損 失	62,001	-	62,001	特 別 利 益	28,286	43,961	15,674
発電所建設中止損失	62,001	-	62,001	有 価 証 券 売 却 益	28,286	43,961	15,674
税金等調整前 当期純利益	141,030	210,132	69,101				
法人税、住民税 及び事業税	88,301	91,758	3,457				
法人税等調整額	28,379	10,969	17,409				
少数株主利益	633	898	264				
当期純利益	80,474	128,444	47,970				

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
連結剰余金期首残高		906,338
連結剰余金増加高		26,095
新規連結に係る増加高		26,095
連結剰余金減少高		89,451
配当金		58,717
役員賞与		542
自己株式消却額		30,191
当期純利益		128,444
連結剰余金期末残高		971,427
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	65,463	
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	65,463	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	971,427	
利益剰余金増加高	80,474	
当期純利益	80,474	
利益剰余金減少高	48,698	
配当金	48,129	
役員賞与	568	
利益剰余金期末残高	1,003,204	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	141,030	210,132	69,101
減価償却費	413,951	421,573	7,622
核燃料減損額	57,292	53,055	4,236
固定資産除却損	17,584	51,203	33,618
発電所建設中止損失	62,001	-	62,001
使用済核燃料再処理費振替額	14,871	14,372	499
退職給付引当金の増加又は減少額	13,000	14,310	27,311
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	46,216	71,213	24,996
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	12,358	9,212	3,145
湯水準備引当金の増加又は減少額	-	6,608	6,608
受取利息及び受取配当金	2,193	2,491	298
支払利息	113,065	127,462	14,396
有価証券売却益	28,286	43,961	15,674
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	1,166	20,546	19,380
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	14,709	7,453	7,256
その他	31,695	19,797	11,897
小 計	879,045	923,744	44,698
利息及び配当金の受取額	3,149	2,911	238
利息の支払額	114,627	130,049	15,421
法人税等の支払額	111,526	39,979	71,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,040	756,626	100,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	415,846	481,924	66,077
投融資による支出	38,621	29,430	9,190
投融資の回収による収入	36,577	58,104	21,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,247	-	7,247
その他	15,545	6,623	8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,591	446,627	37,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	98,849	149,363	50,513
社債の償還による支出	208,032	276,039	68,007
長期借入れによる収入	158,353	217,061	58,708
長期借入金の返済による支出	196,812	240,064	43,252
短期借入れによる収入	453,634	752,336	298,701
短期借入金の返済による支出	534,663	869,750	335,087
コマーシャル・ペーパー発行による収入	828,000	216,000	612,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	793,000	166,000	627,000
自己株式の取得による支出	29,670	30,477	807
配当金の支払額	48,113	58,690	10,577
その他	110	768	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,343	305,494	34,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7	11
現金及び現金同等物の増加又は減少額	24,899	4,512	29,411
現金及び現金同等物の期首残高	129,083	87,767	41,316
現金及び現金同等物の期首残高(新規連結子会社)	-	36,803	36,803
現金及び現金同等物の期末残高	104,183	129,083	24,899

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 78 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。

(株)エル・スエヒロフードサービス、(株)商いピズスクエア、アーバンサービス(株)、

関電エコメルツ(株)、大阪メディアポート(株) 他3社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。

当社については、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。



ウ．使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

エ．原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ．ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ．ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(連結貸借対照表関係注記事項)

1．有形固定資産の減価償却累計額	8,406,231 百万円
2．保証債務	223,526 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	117,015 百万円
受取手形裏書譲渡高	24 百万円
3．その他の固定負債に含まれている連結調整勘定の額	2,863 百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,793,679	311,358	500,361	7,605,398	203,071	7,402,327
減価償却費	383,030	15,687	22,185	420,903	6,952	413,951
資本的支出	322,785	23,390	44,197	390,373	3,523	386,850

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,509,564	28,814	113,217	2,651,597		2,651,597
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,252	39,700	260,619	308,572	308,572	
計	2,517,817	68,515	373,836	2,960,169	308,572	2,651,597
営業費用	2,206,104	75,341	363,639	2,645,086	312,801	2,332,284
営業利益	311,712	6,826	10,197	315,083	4,228	319,312
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,098,474	123,757	498,961	7,721,193	213,637	7,507,556
減価償却費	396,084	12,137	22,556	430,778	9,204	421,573
資本的支出	407,186	34,123	31,749	473,059	5,245	467,813

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

**【海外売上高】**

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,679百万円	72,767百万円
連結会社間内部利益消去	44,009百万円	45,486百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	28,747百万円	20,032百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,071百万円	19,413百万円
その他	60,427百万円	42,426百万円
繰延税金資産小計	307,116百万円	271,308百万円
評価性引当額	15,256百万円	8,354百万円
繰延税金資産合計	291,860百万円	262,954百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,651百万円	29,458百万円
その他	693百万円	790百万円
繰延税金負債合計	11,344百万円	30,249百万円
繰延税金資産の純額	280,515百万円	232,705百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	1.2%	0.1%
評価性引当額	4.7%	2.6%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	38.5%

3 一部の連結子会社において、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。

この税率の変更による影響は軽微である。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	3,521	3,666	145
その他	10	10	
小計	10,212	10,852	640
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	990	979	11
その他	400	390	9
小計	1,390	1,369	20
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,573	49,650	29,076
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	198	210	12
その他			
小計	21,752	50,890	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	472	372	100
債券			
国債・地方債等			
社債	1,239	1,232	6
その他			
小計	1,712	1,605	106
合計	23,465	52,495	29,030

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28,648	28,382	15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 5,292百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	417	2,078	5,214	
社債	544	4,176	849	385
その他	110	100		600
その他	100	310		
合計	1,172	6,664	6,064	985

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,014	5,356	342
社債	1,739	1,819	79
その他	9	10	
小計	6,764	7,185	421
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	386	384	2
社債	750	725	25
その他	110	107	2
小計	1,247	1,216	30
合計	8,011	8,402	390

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,656	104,673	81,016
債券			
国債・地方債等	59	60	
社債	40	49	8
その他			
その他	2,552	2,567	15
小計	26,309	107,351	81,041
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,458	1,158	300
債券			
国債・地方債等	561	557	3
社債	719	702	16
その他			
その他			
小計	2,739	2,419	320
合計	29,049	109,770	80,721

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45,477	44,955	72

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 52,595百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 8,624百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	217	1,594	4,207	
社債	255	2,561	246	180
その他	20	200		250
その他	100	307		
合計	592	4,663	4,454	430



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に  
対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審  
議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額  
を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成15年3月31日  
現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は1,854百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ 退職給付債務	798,894百万円	752,472百万円
ロ 年金資産	362,104百万円	396,570百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	436,789百万円	355,902百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	158,891百万円	108,217百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,572百万円(注1)	28,978百万円(注1)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	290,471百万円	276,663百万円
ト 前払年金費用	266百万円	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	290,737百万円	276,663百万円

当連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。  
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。  
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ 勤務費用	31,024百万円(注1)	28,573百万円(注1)
ロ 利息費用	18,414百万円	19,653百万円
ハ 期待運用収益	6,286百万円	6,260百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,984百万円	12,895百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	17,313百万円(注2)	17,799百万円(注2)
ヘ 退職給付制度の一部終了損益	24,118百万円(注3)	
ト その他	53,030百万円(注4)	1,997百万円(注3)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	142,972百万円	39,060百万円

当連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金52,921百万円を含んでいる。

前連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 割増退職金1,885百万円を含んでいる。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

## 関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL <http://www.kepcoco.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,482,743	( 1.4 )	315,575	( 1.2 )	186,559	( 14.0 )
14年 3月期	2,517,817	( 2.5 )	311,712	( 7.2 )	163,595	( 9.5 )

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年 3月期	97,277	( 29.0 )	101	36	99	19	7.3	2.7	7.5			
14年 3月期	137,020	( 43.5 )	140	39	135	19	10.2	2.3	6.5			

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 958,335,659 株 14 年 3 月期 976,016,583 株  
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率			
	円	銭	円				銭		
15年 3月期	50	00	25	00	25	00	47,709	49.3	3.6
14年 3月期	50	00	25	00	25	00	48,533	35.4	3.6

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年 3月期	6,772,316	1,324,806	19.6	1,400	42			
14年 3月期	7,043,444	1,337,693	19.0	1,389	54			

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 945,901,733 株 14 年 3 月期 962,687,329 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 16,796,995 株 14 年 3 月期 11,399 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円	
中間期	11,900		1,400		900	
通期	23,500		1,700		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116 円 29 銭

上記の前提条件として、平成 15 年度の販売電力量は前期に比べ 2.5% 減の 1,383 億 kWh (うち中間期 705 億 kWh) と想定している。その他の前提条件については、11 ページに記載している。

# 貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,539,762	6,794,936	255,174	固 定 負 債	4,472,993	4,651,589	178,595
電 気 事 業 固 定 資 産	4,753,211	5,068,247	315,036	社 債	1,556,037	1,629,585	73,548
水 力 発 電 設 備	488,485	514,887	26,401	転 換 社 債	178,637	178,637	-
汽 力 発 電 設 備	427,463	492,655	65,192	長 期 借 入 金	1,704,733	1,879,723	174,989
原 子 力 発 電 設 備	479,422	523,273	43,851	長 期 未 払 債 務	10,784	13,939	3,155
内 燃 力 発 電 設 備	3,482	3,903	421	退 職 給 付 引 当 金	267,476	253,072	14,404
送 電 設 備	1,516,620	1,589,980	73,359	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	529,630	483,413	46,216
変 電 設 備	586,029	621,648	35,618	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	225,402	213,043	12,358
配 電 設 備	1,071,836	1,127,218	55,381	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	176	-	176
業 務 設 備	169,018	184,182	15,164	雑 固 定 負 債	114	172	58
貸 付 設 備	10,851	10,497	354	流 動 負 債	974,516	1,054,161	79,645
附 帯 事 業 固 定 資 産	12,517	10,161	2,355	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	337,183	319,474	17,708
事 業 外 固 定 資 産	6,828	5,731	1,096	短 期 借 入 金	218,472	280,013	61,541
固 定 資 産 仮 勘 定	792,008	768,744	23,264	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	85,000	50,000	35,000
建 設 仮 勘 定	791,663	767,773	23,890	買 掛 金	44,131	52,529	8,397
除 却 仮 勘 定	345	971	625	未 払 金	28,427	54,421	25,993
核 燃 料	517,485	500,168	17,317	未 払 費 用	105,152	109,887	4,735
装 荷 核 燃 料	101,111	107,060	5,949	未 払 税 金	85,862	101,822	15,960
加 工 中 等 核 燃 料	416,374	393,107	23,267	預 り 金	2,905	3,660	754
投 資 等	457,711	441,882	15,829	関 係 会 社 短 期 債 務	53,017	63,871	10,854
長 期 投 資	131,578	173,072	41,493	諸 前 受 金	12,599	15,686	3,087
関 係 会 社 長 期 投 資	133,104	119,776	13,328	雑 流 動 負 債	1,764	2,793	1,028
長 期 前 払 費 用	16,044	12,362	3,682	負 債 合 計	5,447,509	5,705,750	258,240
繰 延 税 金 資 産	177,885	136,798	41,086	資 本 金	-	489,320	489,320
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	902	127	774	資 本 準 備 金	-	65,463	65,463
流 動 資 産	232,554	248,508	15,954	利 益 準 備 金	-	122,330	122,330
現 金 及 び 預 金	30,702	39,919	9,216	そ の 他 の 剰 余 金	-	612,314	612,314
売 掛 金	111,851	114,760	2,908	任 意 積 立 金	-	427,041	427,041
諸 未 収 入 金	15,605	14,911	694	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	41	41
貯 蔵 品	37,723	44,133	6,409	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	207,000	207,000
前 払 費 用	148	319	170	別 途 積 立 金	-	220,000	220,000
関 係 会 社 短 期 債 権	3,873	5,637	1,764	当 期 未 処 分 利 益	-	185,272	185,272
繰 延 税 金 資 産	23,616	19,035	4,580	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	48,287	48,287
雑 流 動 資 産	11,181	12,202	1,021	自 己 株 式	-	22	22
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	2,149	2,410	261	資 本 合 計	-	1,337,693	1,337,693
				資 本 金	489,320	-	489,320
				資 本 剰 余 金	65,463	-	65,463
				資 本 準 備 金	65,463	-	65,463
				利 益 剰 余 金	783,647	-	783,647
				利 益 準 備 金	122,330	-	122,330
				任 意 積 立 金	477,031	-	477,031
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	31	-	31
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	-	207,000
				別 途 積 立 金	270,000	-	270,000
				当 期 未 処 分 利 益	184,285	-	184,285
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,067	-	16,067
				自 己 株 式	29,692	-	29,692
				資 本 合 計	1,324,806	-	1,324,806
合 計	6,772,316	7,043,444	271,128	合 計	6,772,316	7,043,444	271,128

# 損 益 計 算 書

自 平成14年4月 1日  
至 平成15年3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,167,168	-	2,167,168	営 業 収 益	2,482,743	-	2,482,743
電 気 事 業 営 業 費 用	2,155,224	2,206,104	50,880	電 気 事 業 営 業 収 益	2,471,358	2,517,817	46,458
水 力 発 電 費	78,502	82,103	3,601	電 灯 料	995,426	993,753	1,673
汽 力 発 電 費	315,001	396,821	81,820	電 力 料	1,426,323	1,477,859	51,536
原 子 力 発 電 費	347,116	397,036	49,919	地 帯 間 販 売 電 力 料	16,511	15,213	1,298
内 燃 力 発 電 費	2,617	2,973	356	他 社 販 売 電 力 料	1,394	1,776	382
地 帯 間 購 入 電 力 料	171,848	191,084	19,235	託 送 収 益	5,195	4,834	360
他 社 購 入 電 力 料	235,616	208,535	27,080	電 気 事 業 雑 収 益	25,978	23,929	2,048
送 電 費	184,190	191,214	7,023	貸 付 設 備 収 益	529	450	79
変 電 費	108,444	114,322	5,878				
配 電 費	200,308	205,847	5,538				
販 売 費	102,188	93,139	9,048				
貸 付 設 備 費	69	79	9				
一 般 管 理 費	318,639	232,877	85,762				
電 源 開 発 促 進 税	63,355	62,410	945				
事 業 税	27,676	28,007	331				
電 力 費 振 替 勘 定 ( 貸 方 )	351	348	2				
附 帯 事 業 営 業 費 用	11,944	-	11,944	附 帯 事 業 営 業 収 益	11,384	-	11,384
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	1,090	-	1,090	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	1,270	-	1,270
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	1,003	-	1,003	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	1,201	-	1,201
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	8,121	-	8,121	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	8,015	-	8,015
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	1,728	-	1,728	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	897	-	897
営 業 利 益	( 315,575 )	( 311,712 )	( 3,862 )				
電 気 事 業 財 務 費 用	-	126,615	126,615	電 気 事 業 財 務 収 益	-	3,086	3,086
支 払 利 息	-	125,979	125,979	受 取 配 当 金	-	2,879	2,879
社 債 発 行 費 償 却	-	587	587	受 取 利 息	-	206	206
社 債 発 行 差 金 償 却	-	49	49				
営 業 外 費 用	137,073	31,021	106,051	営 業 外 収 益	8,057	6,434	1,623
附 帯 事 業 費 用	-	3,511	3,511	附 帯 事 業 収 益	-	3,071	3,071
熱 供 給 事 業 費 用	-	1,308	1,308	熱 供 給 事 業 収 益	-	1,250	1,250
蒸 気 供 給 事 業 費 用	-	986	986	蒸 気 供 給 事 業 収 益	-	1,239	1,239
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	-	1,216	1,216	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	-	582	582
財 務 費 用	111,488	-	111,488	財 務 収 益	2,932	-	2,932
支 払 利 息	111,072	-	111,072	受 取 配 当 金	2,789	-	2,789
社 債 発 行 費 償 却	389	-	389	受 取 利 息	142	-	142
社 債 発 行 差 金 償 却	27	-	27				
事 業 外 費 用	25,584	27,509	1,925	事 業 外 収 益	5,125	3,362	1,762
固 定 資 産 売 却 損	147	174	26	固 定 資 産 売 却 益	1,753	1,192	561
雑 損 失	25,436	27,335	1,898	雑 収 益	3,371	2,169	1,201
当 期 経 常 費 用 合 計	2,304,241	2,363,742	59,501	当 期 経 常 収 益 合 計	2,490,800	2,527,338	36,537
当 期 経 常 利 益	186,559	163,595	22,964				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	-	6,608	6,608				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し ( 貸 方 )	-	6,608	6,608				
特 別 損 失	62,001	-	62,001	特 別 利 益	28,286	43,961	15,674
発 電 所 建 設 中 止 損 失	62,001	-	62,001	有 価 証 券 売 却 益	28,286	43,961	15,674
税 引 前 当 期 純 利 益	152,844	214,165	61,320				
法 人 税 及 び 住 民 税	82,992	85,666	2,673				
法 人 税 等 調 整 額	27,425	8,521	18,903				
当 期 純 利 益	97,277	137,020	39,743				
前 期 繰 越 利 益	111,070	102,908	8,161				
自 己 株 式 消 却 額	-	30,191	30,191				
中 間 配 当 額	24,062	24,465	403				
当 期 未 処 分 利 益	184,285	185,272	987				

## 利 益 処 分 案

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円 184,285	百万円 185,272
海外投資等損失準備金取崩し	-	9
合 計	184,286	185,282
これを次のように処分する		
配 当 金	23,647 1株につき25円	24,067 1株につき25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	145 ( 23 )	145 ( 23 )
別 途 積 立 金	50,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	110,493	111,070

(注) 平成14年12月10日に24,062百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品)

総平均法(一部は移動平均法)による原価法

(2) 貯蔵品(特殊品)

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出期に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。

## 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

### (3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。

### (3) 損益計算書

電気事業会計規則の改正に伴い、当期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。

### (貸借対照表関係注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	8,126,594 百万円
保証債務	322,159 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	117,025 百万円

### (発行済株式数の減少要因)

期首発行済株式数(自己株式控除後)	962,687,329 株
単元未満株式の買取りによる取得	788,096 株
商法第210条第1項の決議による取得	15,997,500 株
期末発行済株式数(自己株式控除後)	945,901,733 株



## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1 当期(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

## 2 前期(平成14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	587	962	374
関連会社株式	11,954	46,408	34,453
合計	12,542	47,370	34,828

## (税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,261百万円	65,155百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
繰延資産損金算入限度超過額	16,939百万円	19,160百万円
減価償却費損金算入限度超過額	15,662百万円	6,963百万円
その他	28,569百万円	20,728百万円
繰延税金資産合計	210,615百万円	183,191百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,097百万円	27,339百万円
海外投資等損失準備金	17百万円	17百万円
繰延税金負債合計	9,114百万円	27,357百万円
繰延税金資産の純額	201,501百万円	155,834百万円

## 平成14年度 決算概要

### 1. 連結決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
売 上 高	26,151億円	26,515億円	1.4%
営 業 利 益	3,255億円	3,193億円	2.0%
経 常 利 益	1,747億円	1,595億円	9.5%
当 期 純 利 益	804億円	1,284億円	37.3%
1株当たり当期純利益	83円49銭	131円61銭	48円12銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 78社  
持分法適用会社数 1社

### 2. 個別決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
売 上 高	24,827億円	25,178億円	1.4%
営 業 利 益	3,155億円	3,117億円	1.2%
経 常 利 益	1,865億円	1,635億円	14.0%
当 期 純 利 益	972億円	1,370億円	29.0%
1株当たり当期純利益	101円36銭	140円39銭	39円03銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

# 平成14年度 個別収支 前年度比較表

関西電力株式会社

	14年度 (A)	13年度 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					14年度	13年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	995,426	993,753	1,673	100.2	40.0	39.3
電 力 料	1,426,323	1,477,859	51,536	96.5	57.2	58.5
計	2,421,749	2,471,612	49,863	98.0	97.2	97.8
そ の 他	69,051	55,725	13,326	123.9	2.8	2.2
当期経常収益合計	2,490,800	2,527,338	36,537	98.6	100.0	100.0
人 件 費	367,817	277,634	90,183	132.5	16.0	11.8
燃 料 費	202,275	239,058	36,783	84.6	8.8	10.1
修 繕 費	206,635	245,067	38,431	84.3	9.0	10.4
公 租 公 課	170,398	171,253	854	99.5	7.4	7.2
減 価 償 却 費	382,930	396,053	13,122	96.7	16.6	16.8
購 入 電 力 料	407,464	399,620	7,844	102.0	17.7	16.9
支 払 利 息	111,072	125,979	14,906	88.2	4.8	5.3
そ の 他	455,644	509,074	53,430	89.5	19.7	21.5
当期経常費用合計	2,304,241	2,363,742	59,501	97.5	100.0	100.0
当期経常利益	186,559	163,595	22,964	114.0		
渴水準備金 引当又は取崩し	-	6,608	6,608	-		
特別利益	28,286	43,961	15,674	64.3		
特別損失	62,001	-	62,001	-		
税引前当期純利益	152,844	214,165	61,320	71.4		
法人税及び住民税	82,992	85,666	2,673	96.9		
法人税等調整額	27,425	8,521	18,903	321.8		
当期純利益	97,277	137,020	39,743	71.0		

# 平成14年度 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成14年度	平成13年度	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億KWH) (対前年比, %)	456 ( 102.8)	444 ( 99.9)	12
	電 力 (億KWH) (対前年比, %)	962 ( 100.8)	954 ( 96.9)	8
	合 計 (億KWH) (対前年比, %)	1,418 ( 101.5)	1,398 ( 97.8)	20
全日本原油CIF価格 (\$/b)		27.4	23.8	3.6
為替レート[インターバンク] (円/\$)		122	125	3
原子力利用率 (%)		90.5	84.5	6.0
出水率 (%)		91.6	87.7	3.9
経常利益 (億円) (対前年比, %)		1,865 ( 114.0)	1,635 ( 90.5)	229
当期純利益 (億円) (対前年比, %)		972 ( 71.0)	1,370 ( 143.5)	397

(注)経常利益および当期純利益は億円未満切り捨て。

\* 平成14年度変動影響額

為替レート	1 円/\$	15 億円
CIF価格	1 \$/b	40 億円
出水率	1 %	7 億円
原子力利用率	1 %	40 億円